【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】令和1年6月20日(2019.6.20)

【公開番号】特開2018-23491(P2018-23491A)
【公開日】平成30年2月15日(2018.2.15)
【年通号数】公開・登録公報2018-006
【出願番号】特願2016-156398(P2016-156398)
【国際特許分類】
Ａ６１Ｇ　3/06　(2006.01)
Ｂ６０Ｎ　2/90　(2018.01)
【ＦＩ】
Ａ６１Ｇ　3/06　７０６
Ｂ６０Ｎ　2/44

【手続補正書】
【提出日】令和1年5月14日(2019.5.14)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】請求項３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項３】
請求項2に記載の係合装置において、
前記支持部は、前記被係合部が当接しつつ車両前方へ移動することで、前記係合部材を前記第２位置から前記第１位置側に回動させる傾斜部を有することを特徴とする係合装置。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
車椅子を車両内に搭載する際は、図３（ｂ）に示すように、車体ＳＨ後方のリヤゲートＢＤを開き、プラットフォーム１をスライドアクチュエータ６により車両後方側にスライドさせて車室外に繰り出す。そして、リフトアクチュエータ４によりリフトアーム２を車室外側に回動させる。このとき、リフトアーム２が回動したとしても、支持フレーム３がプラットフォーム１との相対角度関係を維持した状態で、プラットフォーム１を地面に接地させる。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１３】
プラットフォーム１が地面と接地すると、フラップ１１を展開する。そして、車椅子を地面からプラットフォーム１側に誘導し、フラップ１１を乗り越えてプラットフォーム１内に移動させる。車椅子がプラットフォーム１内に移動すると、フラップ１１を折りたたんで起立状態とし、リフトアクチュエータ４によりリフトアーム２を車室内側に回動させる。そして、プラットフォーム１がガイドレール５の位置に到達すると、スライドアクチ

ュエータ６によりプラットフォーム１を車室内側にスライドさせて移動させる。そして、図３（ａ）に示すように、プラットフォーム１の車両前方側端部がロック機構３０に到達すると、ストライカーがラッチと自動的に係合し、搭載が完了する。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２８】
すなわち、係合部材４３は、非係合位置に付勢されているため、車椅子リフター１０を操作する際に、係合操作を行う必要が無い。また、衝突等に伴い車両に大きな衝撃が入力されると、係合部材４３の重心位置が支持軸４４より上方に位置するため、衝撃を利用して係合部材４３が支持軸４４を中心に回動し、係合位置に切り替えられるため、電気的アクチュエータを備える必要が無い。よって、電気的アクチュエータを用いることなく、係合操作の煩雑さをも回避した係合装置４０を提供できる。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３１】
実施例２では、係合部材４３の支持部４３１に、傾斜面４４１を有する突起４４０を有する。プラットフォーム１下面から被係合部１ｂの下端までの長さをｈ５としたとき、突起４４０の傾斜面４４１は、被係合部１ｂとの当接面の法線が、係合部材４３の回動可能範囲において、支持軸４４より常に下方または右方に位置するように設定されている。よって、図８に示すように、プラットフォーム１が係合可能位置に移動すると、その移動に伴って被係合部１ｂが傾斜面４４１と当接し、この傾斜面４４１がカム面として機能することで係合部材４３を回動させる。これにより、通常の係合可能位置から、図９に示すように、衝突等の衝撃の入力時に係合位置に移動する際、係合部材４３の回動量を低減できるため、係合位置に移動するまでの時間を短縮することができる。また、係合部材４３は、基本的に大きな衝撃が入力されなければ回動しないため、長期にわたって回動させないと、支持軸４４と係合部材４３との間が固着する恐れがある。これに対し、実施例２では、プラットフォーム１が移動するたびに、係合部材４３が多少回動するため、固着を回避できる。